

予算決算特別委員会審査報告書

- 1 審査期日及び場所
令和2年12月18日（金） 全員協議会室
- 2 出席委員
笹岡一彦委員長 外33名

3 付議事件審査の概要

本委員会は、付議事件である「一般会計、特別会計および事業会計の予算に係る議案に関する事」、「県財政の運営上および県政上の重要な案件」について審査を行った。

その審査の過程において、各委員より論及のあった主な内容は、次のとおりである。

(1) 北陸新幹線の開業遅れについて

北陸新幹線の開業遅れ問題に関し、国土交通省の示した対応方針について、知事の評価、今後の対応についてただしたのに対し、「工期の1年遅れ、事業費の増嵩は大変遺憾であるが、工期の遅延が1年にしか縮まらなかったことは検証委員会の結果であり、重く受け止めている。しかし、これをプラスの方向に向けていかなければならない。工期はこれ以上遅らせない。地方負担は極小化を求めていく。敦賀以西の着工については、与党内に財源を考えるPTを設け、政府内では着工5条件について環境を整える検討を始めていくとしており、確実に令和5年度当初の着工、令和12年度末の全線整備実現に持っていかなければならない。

また、今回の事態を招いた原因は、鉄道・運輸機構のガバナンス、それを監理・監督する国土交通省の体制にあると考えており、それらの体制の強化も求めていく」との見解が示された。

これに対し、委員からは、福井県の置かれている状況を勘案し、知事、議会が同じ方向を向いて国に働きかけ、あらゆる機会・手段を使って成果を獲得していくことが重要であるとし、次の項目について国に対し強く要請することを提言した。

- ・ 北陸新幹線金沢・敦賀間については、令和5年度末までに開業させること。工事の進捗を定期的に監視し、工期の再延期は認めない。
- ・ 与党PTで示された実質地方負担分については、継続的に更なる縮減に努めること。
- ・ 今回の事態において発生する並行在来線開業における1年間の経費においては国が責任を持って確保し、さらに開業後の運営費においても法制化を含めて経営の健全化に努めること。
- ・ 敦賀・大阪間については、令和5年度当初に着工する。責任のある事業主体により令和12年度末頃までの全線整備を進めること。
- ・ 新幹線開業に向けたまちづくりに対し、政府全体での継続的な支援を約束すること。

これに対し、知事からは、「考え方は一致しており、この方向に沿って、国に対しいろんな形で強く申し入れを行っていく」との決意が示された。

このほか、新幹線開業遅れに伴う並行在来線の経営計画の見直し、3セクのあり方の検討、1年延期を見越したまちづくり、観光の受け入れ準備、敦賀以西の整備における残土処理等について県の対応をただした。

(2) 原子力政策について

40年超運転となる高浜1、2号機、美浜3号機の再稼働に関し、前提としている中間貯蔵施設の計画地の年内提示について、どの程度具体性を持った報告を関西電力に求めるのかただしたのに対し、「具体的な計画地点の提示があると考えており、どういう形で確定に持っていか考え方を確認したい」との見解が示された。また、大飯3、4号機の設置許可取り消し判決の与える影響について質問があり、「全国で初めての40年超運転であり安全性の確保は全国的に関心が高い。今回の判決で県民・国民が非常に不安に思う状況にあり、県民向けに原子力規制委員会なり国が説明する場を来月にも持ちたい」との見解が示された。

また、再稼働の判断のスケジュール、検証プロセスについてただしたのに対し、「スケジ

ユール感があるわけではないが、中間貯蔵施設の計画地点の提示、今後の進め方について来週にも関電からの説明の機会を設けたい。安全性の確保や地域振興など国や事業者に投げているボールの回答も確認し、立地町の意見、県議会の判断、県原子力安全専門委員会の審議を経た上で慎重に判断したい」との見解が示された。

エネルギー政策に関連して、嶺南地域を国の研究開発拠点の一つとする必要があるとの提言に対し、「もんじゅサイトを活用した新たな試験研究炉について、運転終了が予定されているKUR（京都大学炉）に代わる研究開発・人材育成拠点として位置付けられるよう、若狭湾エネルギー研究センターの加速器との連携も念頭に拠点形成に向けた施策の充実を図る」との見解が示された。

(3) 新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、12月14日に政府が打ち出した「Go Toトラベル」一斉停止の県内への影響、及び事業者へのフォローアップについてただしたのに対し、「県内においても、県内・県外客ともに多くのキャンセルがあると聞いている。県内での感染拡大は見られないことから、県民向けの15%の上乗せ分については、年末年始も含め継続し、県産品の土産品ふく袋のプレゼントキャンペーンを実施する。また、Go Toイートも継続し、民宿等での活用を周知し県内事業者の下支えを行っていく」との見解が示された。

このほか、新型コロナによる解雇や休業、自殺等への影響とその対策、移動が増える年末年始の検査・治療体制、県内医療現場の状況と医療用物資の供給の状況、感染拡大地域への看護師等の派遣等について県の対応をただした。

(4) 土木政策について

2040年を目標年次とする道路の将来ビジョンの改定に当たり、原子力災害時の避難道路の対応をただしたのに対し、「福井県広域避難計画要綱の広域避難ルートについて、ビジョンへの位置づけを検討していく」との見解が示された。

また、公共施設やインフラの整備については、県民の安全安心な生活や地域の活性化に直結する公共施設やインフラの整備・補修等に対する考え方をただしたのに対し、「地域間の連絡道路や、観光・産業・物流等の交流拡大に資する道路については、交通需要や費用対効果を考慮し整備を進めていく。老朽化が進むインフラ等の維持・補修については、今後は、経費抑制、安全性確保の観点から、「事後保全」から「予防保全」的な事業にシフトし長寿命化対策を進めていく」との見解が示された。

(5) 多文化共生推進プランについて

外国人への支援を充実させるだけでなく、特に短期滞在の外国人に共生の意味を理解してもらい、歩み寄ってもらう施策が必要との提言に対し、「アンケートによると、地域とつきあいのない外国人の4割以上はきっかけがないためであり、祭りやイベント、自治会活動などに地域の担い手として入ってもらえるような工夫をして、自然にコミュニティの一員になれるように考えたい」との見解が示された。

また、企業で働く外国人への日本語教育に対する支援については、「国際交流協会と連携した日本語講座の開催のほか、企業が独自に実施する日本語教育にかかる費用も対象とした補助制度を先月開始した。これらの活用をこれまで以上に呼びかけたい」との見解が示された。

このほか、部活動の地域移行、移住政策の見直し、IT系企業のサテライトオフィスの誘致、ふくい未来企業支援ファンド、洋上風力発電、クマ対策など広範多岐にわたり、理事者の見解と対応をただした。

以上のとおり、中間報告する。

令和2年12月22日

福井県議会議長 畑 孝 幸 様

予算決算特別委員会委員長 笹 岡 一 彦